

# 令和5年度事業報告

令和5年度は、会員各社及び関係機関等と連携を図り、事業計画に基づき、次に掲げる事業を実施した。

## 〔Ⅰ〕住宅総合展示事業等

### (1) まちなみコーディネート事業（住宅地の企画・設計、整備支援）

環境、景観に優れた良質なまちなみの住宅地を実現するため、全国延べ8ヶ所、出展区画数292区画のまちなみコーディネート事業を実施した。

実施に当たっては、カーボンニュートラル、防災等の課題に対応した取り組みを進めるとともに、住宅地の価値を維持・向上させていくための地域コミュニティの立ち上げ支援を行うなど、地域のモデルとなる事業の推進を図った。

また、団地再生事業との連携など、まちなかの再生への取り組みも進めるとともに、都市再生機構に加え、地方公共団体や民間事業者等の幅広い開発主体との連携を図り、地域の様々な課題解決を求めるプロポーザル公募において3件の事業案件で優先交渉権者等となるなど、多様な事業展開を進めた。

主要な事業としては、次の事業等を実施した。

#### ・高蔵寺ニュータウン高森台テラス（愛知県春日井市）

春日井市は、人口減少社会を迎え、少子高齢化や空き家問題といった課題に対応し、多角的な視点と時代に合わせたサステイナブルな街づくりを目指して、「高蔵寺リ・ニュータウン計画」を策定している。高森台テラスでは、同計画に基づき、団地再生による魅力的なまちづくりの第一号として、産官学連携による次世代の街づくりを進めている。

- ・セントラルアベニュー荒川本郷（茨城県阿見町）

茨城県稲敷郡阿見町において、緑豊かな環境と景観を創出し、快適で良好な住環境であり続けられるよう、まちなみガイドラインを設け、管理組合法人を設立することとした。また、安心・安全の観点から、まちなみ照明計画、防犯カメラを配置したタウンセキュリティ、敷地内の交差点のインターロッキング舗装により歩行者への安全面に配慮された住宅地とした。

## （２）モデル住宅展示事業

千葉市「幕張ハウジングパーク」、つくば市「つくばハウジングパーク」及び「つくばハウジングパーク ANNEX」において、前年度に引き続きモデル住宅展示場を運営し、住宅取得を計画する一般消費者等の利用に供した。

各ハウジングパークのインフォメーションセンターや各モデルハウスにおいては、国土交通省と連携した住宅政策情報の発信・提供や、住宅金融支援機構の「フラット35」などの各種情報提供を行うとともに、住宅に関するセミナー等を実施し、消費者に対する良質な住宅に関する知識の普及や情報発信に努めた。

## 【Ⅱ】住宅等に関する普及啓発事業

### （１）まちなみシンポジウムの開催

国土交通省の「住生活月間」に協賛し、日本経済新聞社と共催で、住まいやまちづくりに関する知識の普及啓発に資するための「まちなみシンポジウム」をオンラインで開催した。

〔主 催〕 （一財）住宅生産振興財団、日本経済新聞社

[後 援] 国土交通省、(独)住宅金融支援機構、(独)都市再生機構

[日 時] 令和5年10月23日(月) 14:00～16:55

[会 場] 日本経済新聞社 カンファレンスルーム

[テーマ等] 「住まい・住宅地の安全を考える」  
－防災と防犯の視点から－

## I. 基調講演

「正しく恐れて、まちづくりの担い手を広げる」

山本 俊哉氏 (明治大学理工学部建築学科 教授)

## II. パネルディスカッション

モデレーター 山本 俊哉氏 (明治大学理工学部建築学科 教授)

パネリスト 松本 吉彦氏 (旭化成ホームズ(株)暮らしノベーション研究所  
顧問)

磯打 千雅子氏 (香川大学 IECMS 地域強靱化研究センター  
特命准教授)

石附 弘氏 (日本市民安全学会 会長)

[視聴数] 361名

## (2) 住まいのまちなみコンクール等の実施

国土交通省の「まちづくり月間」関連行事として、良好なまちなみの維持管理・運営に取り組んでいる住民組織を表彰し、支援する「住まいのまちなみコンクール」を実施した。

第19回(令和5年度)「住まいのまちなみコンクール」の入賞団体は、審査委員会(委員長:大月敏雄氏(東京大学 教授))において以下のとおり決定された。

[入賞団体]

○ 国土交通大臣賞

特定非営利活動法人 りあすの森

地区名：北上川河口流域 伝統文化伝承地域（宮城県石巻市）

○ 住まいのまちなみ優秀賞

上郷ネオポリス自治会

地区名：上郷ネオポリス（神奈川県横浜市）

○ 住まいのまちなみ賞

一般社団法人 西郷工芸の郷あまんじゃく

地区名：河原町西郷地区（鳥取県鳥取市）

特定非営利活動法人 たけのかぞく

地区名：竹野浜自治会区（兵庫県豊岡市）

また、コンクールの受賞団体を中心とした全国組織である「すまいのまちなみネットワーク」について、情報交換・共有のための総会を開催し（47団体75名参加）、Webサイトの運営管理などを行った。

(3) まちなみ塾の実施

会員社の職員等を対象に、まちなみづくりに関する幅広い知識や技術の向上等を図るため、一連の講義、設計演習等を行う「まちなみ塾」を実施した。

年間10回のプログラムで実施し、15名が修了した。

(4) 夏季住宅セミナーの開催

日本経済新聞社と共催で、財団の役員、評議員、事業運営委員や会員社の幹部を対象に、国土交通省より講師を招き、住宅に係る現状、政策、税制等に関する講演をいただく「夏季住宅セミナー」を実施した。

(5) 「住生活月間中央イベント」への協力

国土交通省の「住生活月間」に協賛し、住生活月間実行委員会及び住生活月間中央イベントに協力した。

(6) 消費者に対する普及啓発

モデル住宅展示場において、住宅金融支援機構等の協力を得て、住宅設計、資金計画等の住まいに関する情報発信、セミナー及び相談会を実施した。

(7) 機関誌の発行配布

イ. 良好なまちなみ、快適な住環境等に関する調査研究などの発表や住宅・まちなみに関する情報の提供を行うため、機関誌「家とまちなみ」の第87号、第88号を発行した。

ロ. 財団の広報誌として「ボンエルフ」を随時発行し、官公庁、関係機関、会員社等に配布した。

### **[Ⅲ] 調査研究事業等**

- (1) 財団の過去に手掛けた既存住宅地調査「過去に手掛けた既存住宅地の実態調査レポート」を基に、地元自治会と地方公共団体へ現状のヒアリングを行い、空家を予防するための住民勉強会の開催準備を進めた。
  
- (2) 東京都が進める「木密地域不燃化プロジェクト」で指定された密集住宅市街地での不燃化建替の促進とこれによるまちなみの改善に資するため、東京都及び不燃化特区のある特別区と連携し、会員各社とともに、建替相談会、セミナー等の合同イベントへの参加、協力等を行った。
  
- (3) 住宅展示場協議会と共に、モデル住宅展示場の来場者に対するアンケート調査を実施し、「昨今の景気・社会動向と住まいづくりへの影響、およびZEHに対する認知・理解の現状と導入・採用意向について」をテーマに、住宅取得計画者の意向の把握や住宅計画に関するデータ分析等の調査研究を実施した。

### **[Ⅳ] その他の関連事業**

前各号に掲げる事業を達成するため必要となる関連事業を実施した。

上記事業等について、事務処理規程等に基づき、適正に業務を執行した。